

平成 22 年度事業報告

(自：平成 22 年 4 月 1 日、至：平成 23 年 3 月 31 日)

平成22年度に実施した当協会の主な活動は下記の通りです。

記

1. 公益事業

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行(隔月)： 合計 5,155 千円

[予算比：+1,910 千円、前年比：+576 千円]

『タイ国情報』の出版費用は、合計 5,155 千円(印刷費 2,478 千円、謝金〈執筆料〉 2,515 円、その他 162 千円)となりました。

① 執筆原稿を増やし、バンコクでの騒乱などで特に関心の高い政治動向の分析や、タイの社会や文化の変化など、前年に引き続き、より一層の内容充実を図りました。

・ 会員、関係先配布先数： 365 (内、会員配布数 255)

・ 平均ページ数の推移<年間発行 6 冊の平均>：

(平成 22 年度/192p) ← (21 年/154p) ← (20 年/122p)

② 研究資料としての活用を企図して、大学や研究施設などへの納本を拡充しました。

・ 納本先数(大学図書館・研究室、研究施設など)： 95

③ タイ政治への関心の高まりなどから、バックナンバーも含め、会員以外からの購入希望が増加し、有料頒布は前年比大幅増加となりました。

・ 有料頒布金額推移：

(平成 22 年度/356 千円) ← (21 年/218 千円) ← (20 年/89 千円)

(2) 出版助成： 合計 508 千円 [予算比：+508 千円、前年比：△3,511 千円]

出版助成は、下記の通り 1 件実施しました。

書名： 『タイ検定 公式テキスト』

助成先： 株式会社めこん

形態： 250 冊を購入

(3) 講演会および映画観賞会の開催： 合計 437 千円

[予算比：△33 千円、前年比：△177 千円]

① 前期に引き続き、タイ社会の変化をメインテーマに、講演会を 3 回実施しました。会員のみならず、当協会の HP 等を通じて、一般の方、アジア諸国の関連団体等からも、多くの参加者がありました。

・ 平成 22 年 6 月「タイ民主主義の後退の禍根と社会の行方」

講師/日本経済新聞社 前バンコク支局長 三河 正久 氏

・平成 22 年 10 月「タイにおける日本企業の挑戦」

講 師／前ジェットロ・バンコクセンター 鶴岡 将司 氏

・平成 22 年 12 月「タイから帰国して」

講 師／前駐タイ大使 小町 恭士 氏

②新事業として、「タイの名作映画を楽しむ会」を、2 月に 3 回実施しました。タイ文化の普及を目的に、東京外国語大学大学院の宇戸清治教授にタイの歴史や社会の話題なども含めた解説や質疑応答をお願いし、その後、タイ映画（文芸作品）を上映し、情報交換会を行いました。

(4) 本の寄贈事業： 合計 341 千円（かめのり財団より助成金 300 千円）

[予算比：△169 千円、前年比：△605 千円]

タイの現地で日本語教育を行う高校・大学などに日本語の副読本を送るプロジェクトは、協賛団体の協力や会員等からの本の寄贈を得て、8 月バンコク周辺的高等学校を中心とした 15 校に、合計 585 冊の本を寄贈しました。

（協力団体）日本児童教育振興財団、かめのり財団、小学館、学研、
全国学習塾協会、三井倉庫

(5) 図書室の運営： 合計 1,394 千円（内、家賃等管理費 1,192 千円）

[予算比：△155 千円、前年比：△18 千円]

平成 20 年 3 月に蔵書約 500 冊で開設した図書室は、当協会購入分に、平成 22 年 12 月の服部理事からの寄贈（約 130 冊）など、多くの方からの寄贈を加え、2011 年度末には約 1,100 冊の規模となりました。

個人会員を中心に、大学や研究機関のタイ研究者の方々、一般のタイにご興味をお持ちの方々などにご利用いただいています。

(6) ホームページを通じた情報発信や現地情報調査： 合計 83 千円

[予算比：±0 千円、前年比：△317 千円]

①インターネットのホームページを通じ、当協会の活動状況、機関誌『タイ国情報』、講演会の案内など、当協会からの情報発信を行っています。

②会員あるいは一般の方から寄せられた照会への調査、回答を行っています。

2. 会員交流事業の実施状況

(1) 駐日タイ王国大使歓迎レセプションを開催： 合計 926 千円

[予算比：+530 千円、前年比：+926 千円]

一昨年 12 月に着任されたウィラサック・フートラクーン駐日大使の歓迎レセプションを実施し、多くの会員及びタイ王国大使館関係者に参加いただきました。

・平成 22 年 4 月 30 日（木）／綱町三井倶楽部

(2) 「納涼の夕べ」開催： 合計 790 千円

[予算比：+94 千円、前年比：△36 千円]

夏の恒例行事である「納涼の夕べ」をタイ王国大使館と共催し、大使関係者

および会員との親睦交流を図りました。個人会員・法人会員関係者を中心に約 300 名の方にご出席いただきました。

・平成 22 年 7 月 30 日（木）／タイ国大使館公邸

3. 協力事業等の実施状況

(1) タイ王国大使館主催国王陛下誕生日祝賀パーティに際し、盛花贈呈および祝賀メッセージの掲載 (Japan Times)

(2) タイ政府観光庁発行の情報誌「ムアンタイ」の配布

(3) 日本タイ学会主催の研究大会に参加

・平成 22 年 7 月 3-4 日／東京外国語大学

(4) 神田外語大学およびタイ王国大使館共催の「第 5 回タイ語弁論大会」を後援、賞品・記念品を提供

・平成 22 年 11 月 20 日／神田外語大学ミレニアムハウス・ホール

(5) 他団体の実施した文化交流等のイベントを後援

・平成 22 年 5 月 12-19 日／芸術文化のシルクロード展

(主催.世界文化芸術協会、後援.日本アセアンセンター、タイ王国大使館など)

・平成 22 年 6 月 26-27 日／タイ語医療通訳講座 (主催.MIC かながわ)

(6) 平成 22 年 4 月～5 月のバンコクでの騒乱に関し、テレビ・ラジオ局、出版社などに対して取材協力

4. 協会運営状況について

(1) 会員増減

厳しい経済環境の下、法人会員は 3 社減少し、合計 111 社 (平成 23 年 3 月末現在) となりました。一方、個人会員は、入会 35 名および退会 12 名となり、合計 97 名 (同) となりました。

(2) 公益法人制移行への対応

平成 20 年 12 月に施行された公益法人制度改革に対応するため、平成 22 年度は、定款変更、規程制定、役員変更などの準備を進めました。平成 23 年度中には公益認定を取得すべく、さらに手続きを進めます。

以上

平成22年度 収支計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

[単位：円]

科 目	予算 (A)	実績 (B)	差異 (B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
預金利息 (基本財産)	71,000	21,550	-49,450	
会費収入				
会費	16,800,000	16,090,845	-709,155	
臨時会費	0	0	0	
雑収入				
預金利息 (基本財産以外)	5,000	3,713	-1,287	
雑収入	67,000	1,117,072	+1,050,072	本寄贈プロジェクトへの助成+300千円 『タイ国情報』販売+319千円 ウィラサック大使歓迎会参加費+360千円
事業活動収入計	16,943,000	17,233,180	+290,180	[前年比：-421,321円]
2. 事業活動支出				
事業費支出				
旅費	215,000	375,758	+160,758	バンコクにて本贈呈式実施
通信運搬費	774,000	683,823	-90,177	
会議費	150,000	16,000	-134,000	
消耗品費	300,000	253,447	-46,553	
刊行物購入費	200,000	617,669	+417,669	「タイ検定」テキスト出版助成
印刷製本費	1,600,000	2,477,833	+877,833	『タイ国情報』ページ増、部数増、
会場費	50,000	25,000	-25,000	
パーティ費	950,000	981,714	+31,714	
大使館行事関係費	70,000	885,501	+815,501	ウィラサック大使歓迎会+767千円
諸謝金	1,670,000	2,770,697	+1,100,697	『タイ国情報』記事件数増
雑支出	70,000	27,829	-42,171	
予備費	0	0	0	
事業費支出計	6,049,000	9,115,271	+3,066,271	[前年比：-2,817,398円]
管理費支出				
役員報酬	3,000,000	3,200,000	+200,000	
給与・賞与	3,456,000	3,456,000	0	
通勤手当	550,000	463,160	-86,840	
社会保険料	650,000	650,125	+125	
福利厚生費	25,000	22,536	-2,464	
通信運搬費	200,000	163,158	-36,842	
会議費	110,000	57,039	-52,961	
消耗什器備品費	50,000	55,254	+5,254	
消耗品費	40,000	36,354	-3,646	
光熱水料費	308,000	199,200	-108,800	
支払手数料	140,000	149,720	+9,720	
租税公課	20,000	1,000	-19,000	
清掃費	202,000	201,600	-400	
賃借料	1,984,000	1,982,952	-1,048	
会場費	10,000	15,000	+5,000	
印刷製本費	30,000	51,660	+21,660	
雑支出	10,000	9,570	-430	
(小 計)	10,785,000	10,714,328	-70,672	
臨時支出	0	0	0	
管理費支出計	10,785,000	10,714,328	-70,672	[前年比：-270,053円]
事業活動支出計	16,834,000	19,829,599	+2,995,599	[前年比：-3,087,451円]
事業活動収支差額	109,000	-2,596,419	-2,705,419	[前年比：+2,666,130円]

科 目	予算 (A)	実績 (B)	差異 (B-A)	備考
II 投資活動収支の部	0	0	0	
III 財務活動収支の部	0	0	0	
IV 預り金収支差額	0	-22,591	-22,591	
当期収支差額	109,000	-2,619,010	-2,728,010	[前年比：+2,594,611円]
前期繰越収支差額	7,900,980	7,900,980	0	預り金87,437を含む
次期繰越収支差額	8,009,980	5,281,970	-2,728,010	預り金64,846を含む

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲は、現金、預貯金のみ。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	0	0
普通預金	3,757,235	1,225,425
振替貯金	143,745	56,545
定期預金 (一般)	4,000,000	4,000,000
<合 計>	7,900,980	5,281,970
預り金	87,437	64,846
<合 計>	87,437	64,846

平成22年度 財産目録
(平成23年3月31日現在)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金			
三井住友銀行日本橋支店	1,141,362		
三井住友銀行日本橋支店（預り金口）	64,846		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	19,217		
普通預金計	1,225,425		
振替貯金	56,545		
定期預金			
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	4,000,000		
定期預金計	4,000,000		
流動資産計		5,281,970	
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金			
三井住友銀行日本橋支店	19,000,000		
三菱東京UFJ銀行日本橋支店	0		
基本財産計	19,000,000		
その他固定資産			
敷金	470,934		
電話加入権	74,600		
什器備品（東芝プリンタ複合機Studio232）	162,943		
その他固定資産計	708,477		
固定資産合計		19,708,477	
資産合計			24,990,447
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	30,714		
社会保険料	34,132		
預り金計		64,846	
負債合計			64,846
正味財産			24,925,601

平成22年度 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

[単位：円]

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	5,281,970	7,900,980	-2,619,010
現預金計	5,281,970	7,900,980	-2,619,010
流動資産合計	5,281,970	7,900,980	-2,619,010
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	470,934	470,934	0
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	162,943	256,053	-93,110
その他固定資産合計	708,477	801,587	-93,110
固定資産合計	19,708,477	19,801,587	-93,110
資産合計	24,990,447	27,702,567	-2,712,120
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	30,714	55,900	-25,186
社会保険料	34,132	31,537	+2,595
預り金計	64,846	87,437	-22,591
流動負債合計	64,846	87,437	-22,591
負債合計	64,846	87,437	-22,591
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	24,925,601	27,615,130	-2,689,529
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
正味財産合計	24,925,601	27,615,130	-2,689,529
負債及び正味財産合計	24,990,447	27,702,567	-2,712,120

平成22年度 **正味財産増減計算書**
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

[単位：円]

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	21,550	60,000	-38,450
② 受取会費	16,090,845	16,645,265	-554,420
③ 臨時会費その他			
④ 雑収益			
受取利息	3,713	14,581	-10,868
雑収入	1,117,072	934,655	+182,417
雑収益計	1,120,785	949,236	+171,549
⑤ その他			
経常収益計	17,233,180	17,654,501	-421,321
(2) 経常費用			
① 事業費(経常)			
旅費	375,758	148,140	+227,618
通信運搬費	683,823	757,693	-73,870
会議費	16,000	2,000	+14,000
消耗品費	253,447	290,131	-36,684
刊行物購入費	617,669	4,868,080	-4,250,411
印刷製本費	2,477,833	1,814,169	+663,664
会場費	25,000	20,000	+5,000
パーティ費	981,714	898,520	+83,194
大使館行事関係費	885,501	301,310	+584,191
諸謝金	2,770,697	2,761,665	+9,032
雑支出	27,829	70,961	-43,132
予備費	0	0	0
事業費(経常)計	9,115,271	11,932,669	-2,817,398
事業費(臨時)	0	0	0
② 管理費(経常)			
役員報酬	3,200,000	2,866,666	+333,334
給与・賞与	3,456,000	3,456,000	0
通勤手当	463,160	531,940	-68,780
社会保険料	650,125	666,375	-16,250
福利厚生費	22,536	23,125	-589
通信運搬費	163,158	181,908	-18,750

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	57,039	76,441	-19,402
消耗什器備品費	55,254	105,145	-49,891
消耗品費	36,354	32,311	+4,043
光熱水料費	199,200	299,214	-100,014
支払手数料	149,720	145,650	+4,070
租税公課	1,000	17,200	-16,200
清掃費	201,600	201,600	0
賃借料	1,982,952	1,982,952	0
会場費	15,000	10,000	+15,000
印刷製本費	51,660	0	
雑支出	9,570	387,854	-378,284
管理費（経常）計	10,714,328	10,984,381	-270,053
管理費（減価償却）	93,110	93,110	0
管理費（臨時）	0	0	0
③ その他			
経常費用計	19,922,709	23,010,160	-3,087,451
当期経常増減額	-2,689,529	-5,355,659	+2,666,130
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,689,529	-5,355,659	+2,666,130
一般正味財産期首残高	27,615,130	32,970,789	-5,355,659
一般正味財産期末残高	24,925,601	27,615,130	-2,689,529
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	24,925,601	27,615,130	-2,689,529

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産： 定額法

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 会計方針の変更

平成 18 年度より、新公益法人会計基準(平成 16 年 10 月 14 日改正)を適用している。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
プリンタ複合機	465,551	302,608	162,943